財政事情の公表

(令和元年度下半期：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)

《 目 次 》

1	収入及び支出の概況	1
	(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況	1
	① 一般会計	1
	② 国民健康保険事業特別会計	2
	③ 後期高齢者医療特別会計	2
	④ 介護保険事業特別会計	3
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	3
	⑥ 公共下水道事業特別会計	4
	(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況	5
	① 一般会計	5
	② 国民健康保険事業特別会計	6
	③ 後期高齢者医療特別会計	6
	④ 介護保険事業特別会計	7
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	7
	⑥ 公共下水道事業特別会計	8
2	住民の負担の概況	8
	(1) 市税の収入状況	8
	(2) 市税の負担状況	8
3	市債及び一時借入金の状況	9
	(1) 市債	9
	① 一般会計	9
	② 農業集落排水事業特別会計	10
	③ 公共下水道事業特別会計	10
	(2) 一時借入金	10
4	財産の状況	11
5	令和2年度当初予算の概要	12
	(1) 一般会計及び各特別会計の予算規模	12
	① 一般会計	12
	② 国民健康保険事業特別会計	14
	③ 後期高齢者医療特別会計	14
	④ 介護保険事業特別会計	15

はじめに

市の財政事情は、南九州市財政事情の公表に関する条例により毎年2回公表することになっており、今回は、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの期間の財政事情を公表するものであります。

令和2年3月31日現在の令和元年度予算は、一般会計で229億9,340万6千円、国民健康保険事業特別会計58億9,597万4千円、後期高齢者医療特別会計5億5,246万2千円、介護保険事業特別会計53億3,289万5千円、農業集落排水事業特別会計7,020万円、公共下水道事業特別会計1億4,052万円です。これらの予算の執行で、福祉医療の充実、生活環境の整備、農業及び商工観光などの産業振興、消防・防災体制の整備、教育の振興など住民福祉の向上に向けて積極的な施策を推進してきました。

令和2年度予算は、一般会計228億800万円、国民健康保険事業特別会計58億3,200万円、後期高齢者医療特別会計6億150万円、介護保険事業特別会計51億9,980万円となりました。

令和2年度予算編成にあたりましては、第2次南九州市総合計画に定められた基本理念の下、まちづくりの大綱に基づき、各施策を講じていくため、厳しい財政状況の中ではありますが、財政の健全性に十分配慮しつつ、効率的で重点的な予算措置に努めました。特に、「子育て支援の充実」、「住みやすいまちづくり」、「教育環境の充実」等に予算の重点配分を行ったところであります。

市民の皆様には、この公表を通じて、市の財政事情についてご理解をいただき、今後の市政運営になお一層のご協力をお願いいたします。

令和2年5月1日

南九州市長 塗 木 弘 幸

1 収入及び支出の概況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

(構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。)

① 一般会計

令和年度の9月末現計予算額は236億782万9千円(繰越事業分9億4,735万4千円を含む)でしたが、その後6回の補正を行い、最終予算額は239億4,076万円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 市税	3,651,149	50,000	3,701,149	15.5
2 地方譲与税	323,459	0	323,459	1.4
3 利子割交付金	4,159	0	4,159	0.0
4 配当割交付金	5,920	0	5,920	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,960	0	5,960	0.0
6 地方消費税交付金	762,000	0	762,000	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	10,610	0	10,610	0.0
8 自動車取得税交付金	22,000	0	22,000	0.1
9 地方特例交付金	11,000	32,147	43,147	0.2
10 地方交付税	7,492,710	38,419	7,531,129	31.5
11 交通安全対策特別交付金	7,500	0	7,500	0.0
12 分担金及び負担金	188,021	△ 22,564	165,457	0.7
13 使用料及び手数料	412,674	△ 50	412,624	1.7
14 国庫支出金	2,862,737	△ 81,800	2,780,937	11.6
15 県支出金	3,024,160	△ 291,169	2,732,991	11.4
16 財産収入	81,656	49,180	130,836	0.5
17 寄附金	903,501	758,195	1,661,696	6.9
18 繰入金	1,202,868	△ 14,905	1,187,963	5.0
19 繰越金	355,972	0	355,972	1.5
20 諸収入	347,077	△ 103,701	243,376	1.0
21 市債	1,932,696	△ 87,800	1,844,896	7.7
22 環境性能割交付金	0	6,979	6,979	0.0
合 計	23,607,829	332,931	23,940,760	100.0

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 議会費	174,944	568	175,512	0.7
2 総務費	3,288,638	400,538	3,689,176	15.4
3 民生費	7,482,084	△ 94,732	7,387,352	30.9
4 衛生費	1,729,908	△ 64,543	1,665,365	7.0
5 農林水産業費	2,665,112	△ 285,632	2,379,480	9.9
6 商工費	235,418	△ 3,901	231,517	1.0
7 土木費	1,515,466	△ 9,392	1,506,074	6.3
8 消防費	984,194	△ 21,109	963,085	4.0
9 教育費	2,638,787	60,909	2,699,696	11.3
10 災害復旧費	234,037	△ 48,575	185,462	0.8
11 公債費	2,216,893	△ 5,704	2,211,189	9.2
12 諸支出金	432,733	404,756	837,489	3.5
13 予備費	9,615	△ 252	9,363	0.0
合 計	23,607,829	332,931	23,940,760	100.0

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の9月末現計予算額は57億2,227万円でしたが、その後2回の補正を行い、最終予算額は58億9,597万4千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 国民健康保険税	1,034,693	0	1,034,693	17.5
2 使用料及び手数料	100	0	100	0.0
3 県支出金	4,150,420	134,056	4,284,476	72.7
4 財産収入	25	0	25	0.0
5 繰入金	532,795	△ 5,154	527,641	8.9
6 繰越金	51	44,802	44,853	0.8
7 諸収入	3,966	0	3,966	0.1
8 国庫支出金	220	0	220	0.0
合 計	5,722,270	173,704	5,895,974	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	12,453	0	12,453	0.2
2 保険給付費	4,025,360	134,056	4,159,416	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,595,840	0	1,595,840	27.1
4 保健事業費	64,146	△ 4,846	59,300	1.0
5 基金積立金	25	29,588	29,613	0.5
6 公債費	200	0	200	0.0
7 諸支出金	4,246	15,932	20,178	0.3
8 予備費	20,000	△ 1,026	18,974	0.3
合 計	5,722,270	173,704	5,895,974	100.0

※ 補正額には充用額を含む。

③ 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の9月末現計予算額は5億5,153万5千円でしたが、その後1回の補正を行い、最終予算額は5億5,246万2千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	347,556	0	347,556	62.9
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	203,384	0	203,384	36.8
4 繰越金	1	927	928	0.2
5 諸収入	544	0	544	0.1
合 計	551,535	927	552,462	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	3,079	0	3,079	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	547,425	250	547,675	99.1
3 諸支出金	531	677	1,208	0.2
4 予備費	500	0	500	0.1
合 計	551,535	927	552,462	100.0

④ 介護保険事業特別会計

令和元年度の9月末現計予算額は53億2,895万8千円でしたが、その後2回の補正を行い、最終予算額は53億3,289万5千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 保険料	858,954	△ 5,427	853,527	16.0
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,401,476	9,650	1,411,126	26.5
4 支払基金交付金	1,340,367	2,997	1,343,364	25.2
5 県支出金	733,157	2,613	735,770	13.8
6 財産収入	76	0	76	0.0
7 繰入金	787,093	△ 5,896	781,197	14.6
8 繰越金	207,646	0	207,646	3.9
9 諸収入	139	0	139	0.0
合 計	5,328,958	3,937	5,332,895	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	105,903	△ 7,499	98,404	1.8
2 保険給付費	4,826,800	12,700	4,839,500	90.7
3 地域支援事業費	182,689	△ 1,265	181,424	3.4
4 基金積立金	105,021	0	105,021	2.0
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	107,744	1	107,745	2.0
7 予備費	800	0	800	0.0
合 計	5,328,958	3,937	5,332,895	100.0

⑤ 農業集落排水事業特別会計

令和元年度は補正は行っていないため、当初予算額と同額の7,020万円です。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 分担金及び負担金	400	0	400	0.6
2 使用料及び手数料	9,330	0	9,330	13.3
3 県支出金	4,000	0	4,000	5.7
4 繰入金	56,269	0	56,269	80.2
5 繰越金	200	0	200	0.3
6 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	70,200	0	70,200	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 農業集落排水事業費	18,584	0	18,584	26.5
2 公債費	51,216	0	51,216	73.0
3 予備費	400	0	400	0.6
合 計	70,200	0	70,200	100.0

⑥ 公共下水道事業特別会計

令和元年度の9月末現計予算額は1億3,914万1千円でしたが、その後1回の補正を行い、最終予算額は1億4,052万円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,210	0	1,210	0.9
2 使用料及び手数料	42,510	0	42,510	30.3
3 繰入金	90,379	0	90,379	64.3
4 繰越金	5,041	1,379	6,420	4.6
5 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	139,141	1,379	140,520	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年9月末 現計予算額	令和元年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 下水道事業費	68,528	1,379	69,907	49.7
2 公債費	70,313	0	70,313	50.0
3 予備費	300	0	300	0.2
合 計	139,141	1,379	140,520	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

令和2年3月31日までの収入済額は207億3,259万9千円で、最終予算額に対する収入割合は86.6%となっています。また、支出済額は205億7,535万3千円で、最終予算額に対する支出割合は85.9%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 市税	3,701,149	3,899,320	3,675,204	99.3
2 地方譲与税	323,459	338,984	338,984	104.8
3 利子割交付金	4,159	2,079	2,079	50.0
4 配当割交付金	5,920	6,374	6,374	107.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,960	3,676	3,676	61.7
6 地方消費税交付金	762,000	646,626	646,626	84.9
7 ゴルフ場利用税交付金	10,610	12,930	12,930	121.9
8 自動車取得税交付金	22,000	28,520	28,520	129.6
9 地方特例交付金	43,147	43,883	43,883	101.7
10 地方交付税	7,531,129	7,655,371	7,655,371	101.6
11 交通安全対策特別交付金	7,500	5,838	5,838	77.8
12 分担金及び負担金	165,457	167,090	158,188	95.6
13 使用料及び手数料	412,624	405,199	382,678	92.7
14 国庫支出金	2,780,937	2,705,519	2,547,118	91.6
15 県支出金	2,732,991	2,586,492	2,153,125	78.8
16 財産収入	130,836	130,116	119,641	91.4
17 寄附金	1,661,696	921,770	1,607,734	96.8
18 繰入金	1,187,963	32,731	32,731	2.8
19 繰越金	355,972	355,973	355,973	100.0
20 諸収入	243,376	272,114	172,228	70.8
21 市債	1,844,896	775,696	775,696	42.0
22 環境性能割交付金	6,979	8,002	8,002	114.7
合 計	23,940,760	21,004,303	20,732,599	86.6

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	175,512	172,185	171,608	97.8
2 総務費	3,689,176	3,463,184	3,182,671	86.3
3 民生費	7,387,352	7,032,250	6,774,540	91.7
4 衛生費	1,665,365	1,538,837	1,493,575	89.7
5 農林水産業費	2,379,480	2,278,778	1,947,577	81.8
6 商工費	231,517	220,425	208,829	90.2
7 土木費	1,506,074	1,448,808	1,126,505	74.8
8 消防費	963,085	912,551	856,300	88.9
9 教育費	2,699,696	2,505,254	2,376,275	88.0
10 災害復旧費	185,462	168,064	100,326	54.1
11 公債費	2,211,189	2,210,256	2,210,256	100.0
12 諸支出金	837,489	126,891	126,891	15.2
13 予備費	9,363	0	0	0.0
合 計	23,940,760	22,077,483	20,575,353	85.9

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和2年3月31日までの収入済額は56億5,055万4千円で、最終予算額に対する収入割合は95.8%となっています。また、支出済額は54億6,520万6千円で、最終予算額に対する支出割合は92.7%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 国民健康保険税	1,034,693	1,191,463	1,027,363	99.3
2 使用料及び手数料	100	1,038	405	405.0
3 県支出金	4,284,476	4,143,703	4,114,033	96.0
4 財産収入	25	52	52	208.0
5 繰入金	527,641	456,684	456,684	86.6
6 繰越金	44,853	44,854	44,854	100.0
7 諸収入	3,966	6,981	7,163	180.6
8 国庫支出金	220	220	0	0.0
合 計	5,895,974	5,844,995	5,650,554	95.8

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	12,453	11,191	10,328	82.9
2 保険給付費	4,159,416	3,804,315	3,803,684	91.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,595,840	1,595,837	1,595,838	100.0
4 保健事業費	59,300	49,849	48,729	82.2
5 基金積立金	29,613	52	52	0.2
6 公債費	200	3	3	1.5
7 諸支出金	20,178	17,645	6,572	32.6
8 予備費	18,974	0	0	0.0
合 計	5,895,974	5,478,892	5,465,206	92.7

③ 後期高齢者医療特別会計

令和2年3月31日までの収入済額は5億4,192万8千円で、最終予算額に対する収入割合は98.1%となっています。また、支出済額は5億3,902万3千円で、最終予算額に対する支出割合は97.6%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 後期高齢者医療保険料	347,556	340,912	340,216	97.9
2 使用料及び手数料	50	53	51	102.0
3 繰入金	203,384	200,558	200,558	98.6
4 繰越金	928	928	928	100.0
5 諸収入	544	175	175	32.2
合 計	552,462	542,626	541,928	98.1

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	3,079	2,622	2,257	73.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	547,675	535,954	535,954	97.9
3 諸支出金	1,208	812	812	67.2
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	552,462	539,388	539,023	97.6

④ 介護保険事業特別会計

令和2年3月31日までの収入済額は52億3,277万7千円で、最終予算額に対する収入割合は98.1%となっています。また、支出済額は48億5,014万4千円で、最終予算額に対する支出割合は90.9%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 保険料	853,527	921,795	913,928	107.1
2 使用料及び手数料	50	154	84	168.0
3 国庫支出金	1,411,126	1,399,491	1,379,026	97.7
4 支払基金交付金	1,343,364	1,317,456	1,227,540	91.4
5 県支出金	735,770	729,275	722,900	98.3
6 財産収入	76	58	58	76.3
7 繰入金	781,197	780,957	780,957	100.0
8 繰越金	207,646	207,645	207,645	100.0
9 諸収入	139	699	639	459.7
合 計	5,332,895	5,357,530	5,232,777	98.1

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	98,404	97,860	97,247	98.8
2 保険給付費	4,839,500	4,394,644	4,394,644	90.8
3 地域支援事業費	181,424	151,033	146,094	80.5
4 基金積立金	105,021	105,002	105,003	100.0
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	107,745	107,156	107,156	99.5
7 予備費	800	0	0	0.0
合 計	5,332,895	4,855,695	4,850,144	90.9

⑤ 農業集落排水事業特別会計

令和2年3月31日までの収入済額は7,234万1千円で、最終予算額に対する収入割合は103.0%となっています。また、支出済額は6,643万6千円で、最終予算額に対する支出割合は94.6%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 分担金及び負担金	400	300	300	75.0
2 使用料及び手数料	9,330	9,018	8,892	95.3
3 県支出金	4,000	4,000	4,000	100.0
4 繰入金	56,269	56,269	56,269	100.0
5 繰越金	200	2,880	2,880	1440.0
6 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	70,200	72,467	72,341	103.0

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 農業集落排水事業費	18,584	16,044	15,221	81.9
2 公債費	51,216	51,215	51,215	100.0
3 予備費	400	0	0	0.0
合 計	70,200	67,259	66,436	94.6

⑥ 公共下水道事業特別会計

令和2年3月31日までの収入済額は1億5,454万2千円で、最終予算額に対する収入割合は110.0%となっています。また、支出済額は1億3,172万6千円で、最終予算額に対する支出割合は93.7%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 分担金及び負担金	1,210	5,910	5,410	447.1
2 使用料及び手数料	42,510	44,251	44,026	103.6
3 繰入金	90,379	90,379	90,379	100.0
4 繰越金	6,420	14,723	14,723	229.3
5 諸収入	1	4	4	400.0
合 計	140,520	155,267	154,542	110.0

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 下水道事業費	69,907	64,822	61,414	87.9
2 公債費	70,313	70,312	70,312	100.0
3 予備費	300	0	0	0.0
合 計	140,520	135,134	131,726	93.7

2 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。令和元年度の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額38億9,932万円に対して収入済額が36億7,520万4千円で94.3%の収入率となっています。

また、1世帯当たりの負担額は23万3,997円、1人当たりの負担額は11万3,181円となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調 定 額 (千円)	収 入 済 額 (千円)	収 入 率 (%)
市 民 税	1,322,152	1,215,075	91.9
固 定 資 産 税	2,188,689	2,079,610	95.0
軽自動車税	162,383	155,148	95.5
市たばこ税	218,698	218,697	100.0
鉦 産 税	7,398	6,674	90.2
計	3,899,320	3,675,204	94.3

※ 収入済額は令和2年3月31日までに収入された額

(2) 市税の負担状況

年度	区 分	決 算 額 (千円)	1世帯当たりの 負担額 (円)	1人当たりの 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
平成30年度		3,912,996	234,115	111,593	16,714	35,065
令和元年度		3,899,320	233,997	113,181	16,664	34,452

※ 決算額は各年度の調定額、世帯数及び人口は各年度3月31日現在の数値

3 市債及び一時借入金の状況

(構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。)

(1) 市債

市債は、道路改良工事、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

① 一般会計

【起債目的別】

(単位：千円, %)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 借入予定額	令和元年度末 現在高見込	構成比
普通債	12,453,899	1,418,304	1,351,700	12,387,295	59.6
総務債	159,944	10,895	0	149,049	0.7
衛生債	38,931	5,983	0	32,948	0.2
農林水産債	108,106	34,723	1,100	74,483	0.4
商工債	1,100	0	1,100	2,200	0.0
土木債	530,095	163,809	9,700	375,986	1.8
公営住宅債	443,530	46,694	58,600	455,436	2.2
消防債	1,075,827	20,570	9,500	1,064,757	5.1
教育債	1,867,751	158,641	101,200	1,810,310	8.7
過疎債	8,228,615	976,989	1,170,500	8,422,126	40.5
災害復旧債	215,655	13,917	47,500	249,238	1.2
土木債	203,855	12,443	47,100	238,512	1.1
農林水産債	11,800	1,474	400	10,726	0.1
その他	8,388,201	659,829	407,896	8,136,268	39.2
減税補てん債	77,593	18,301	0	59,292	0.3
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,289,231	638,592	407,896	8,058,535	38.8
減収補てん債	21,377	2,936	0	18,441	0.1
合 計	21,057,755	2,092,050	1,807,096	20,772,801	100.0

【借入先別】

(単位：千円, %)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 借入予定額	令和元年度末 現在高見込	構成比
政府資金	15,650,438	1,699,919	1,673,312	15,623,831	75.2
財政融資資金	15,067,413	1,581,769	1,673,312	15,158,956	73.0
簡易生命保険資金	546,807	107,791	0	439,016	2.1
郵便貯金資金	36,218	10,359	0	25,859	0.1
地方公共団体金融機構	3,399,726	156,212	21,084	3,264,598	15.7
その他（銀行等）	2,007,591	235,919	112,700	1,884,372	9.1
合 計	21,057,755	2,092,050	1,807,096	20,772,801	100.0

② 農業集落排水事業特別会計

【起債目的別】

(単位：千円, %)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 借入予定額	令和元年度末 現在高見込	構成比
農業集落排水事業	299,847	41,327	0	258,520	100.0
過疎対策事業	524	524	0	0	0.0
合 計	300,371	41,851	0	258,520	100.0

【借入先別】

(単位：千円, %)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 借入予定額	令和元年度末 現在高見込	構成比
政府資金	185,035	24,852	0	160,183	62.0
財政融資資金	185,035	24,852	0	160,183	62.0
地方公共団体金融機構	115,336	16,999	0	98,337	38.0
合 計	300,371	41,851	0	258,520	100.0

③ 公共下水道事業特別会計

【起債目的別】

(単位：千円, %)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 借入予定額	令和元年度末 現在高見込	構成比
下水道事業	648,697	45,647	0	603,050	98.7
過疎対策事業	20,235	12,219	0	8,016	1.3
合 計	668,932	57,866	0	611,066	100.0

【借入先別】

(単位：千円, %)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 借入予定額	令和元年度末 現在高見込	構成比
政府資金	399,727	37,894	0	361,833	59.2
財政融資資金	330,133	31,960	0	298,173	48.8
簡易生命保険資金	69,594	5,934	0	63,660	10.4
地方公共団体金融機構	269,205	19,972	0	249,233	40.8
合 計	668,932	57,866	0	611,066	100.0

(2) 一時借入金

一時借入金は、資金収支の均衡を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の支払資金として借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、令和元年10月1日から令和2年3月31日までに一時借入金の借り入れはありません。

4 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

(令和2年3月31日現在)

区 分	現 在 高	内 容	
土 地 (地 積)	15,198,819.93 m ²	行政財産	4,627,939.86 m ²
		公用財産	92,474.96 m ²
		公共用財産	4,535,464.90 m ²
		普通財産	10,570,880.07 m ²
建 物 (延 べ 面 積)	255,410.86 m ²	行政財産	234,491.51 m ²
		公用財産	15,787.30 m ²
		公共用財産	218,704.21 m ²
		普通財産	20,919.35 m ²
山 林	189,026.51 m ³	立木の推定蓄積量	189,026.51 m ³
動 産	一式	浮棧橋	一式
	1,290 基	石燈籠（小型）	1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対）	5 基
物 権	5	温泉権	5
有 価 証 券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか）	48,178,650 円
出 資 に よ る 権 利	214,752,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか）	169,053,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか）	45,699,800 円
物 品	210 台	公用車	209 台
		旧特攻機	1 台
債 権	9,240,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金	9,240,000 円
基 金	9,762,265,283 円	積立基金	9,248,728,396 円
		財政調整基金	4,025,756,958 円
		減債基金	215,505,893 円
		ひとつくり基金	3,095,759 円
		地域づくり推進基金	16,588,626 円
		快適環境整備基金	46,449,286 円
		ふるさと振興基金	34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金	869,983,846 円
		平和基金	695,733,592 円
		地域福祉基金	216,923,026 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金	13,803,796 円
		公共施設等整備基金	1,206,211,827 円
		学校整備積立基金	436,595,407 円
		岩崎育英基金	30,000,000 円
		社会教育施設整備基金	426,738,131 円
		庁舎建設整備基金	717,474,272 円
		地域環境整備事業基金	6,368,781 円
		まちづくり支援自動販売機基金	11,141,379 円
		かごしまエコファンドクレジット事業	511,992 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	14,676,201 円
		森林環境譲与税基金	0 円
		国民健康保険財政調整基金	55,029,897 円
		介護保険介護給付費準備基金	190,574,304 円
		定額運用基金	513,536,887 円
		土地開発基金	226,285,357 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000,000 円
肉用牛特別導入事業基金	24,000,000 円		
乳用牛導入事業基金	42,000,000 円		
奨学金貸付基金	212,251,530 円		

5 令和2年度当初予算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の予算規模

南九州市の令和2年度当初予算は、行政改革大綱、集中改革プラン及び長期財政計画（平成29年度策定）に基づき、長期的な視点に立った財政運営に努めるとともに、第二次南九州市総合計画の基本計画に位置付けられた諸施策を確実に推進するため、特に「子育て支援の充実」、「教育環境の充実」や「産業の振興」など効率的かつ重点的な予算編成を行い、市民が住んでいて良かったと実感できるような施策に予算の重点的な配分を行いました。

特徴としては、子ども・子育て環境の充実のため、乳幼児健康診査、地域子育て支援センター、子育て世代包括支援センター事業等の施策を実施し、また、市内の光ブロードバンドサービス未提供エリアにおいて、通信事業者が整備する光ファイバー網費用の一部を市が負担することで、市内における情報通信格差を解消し、市民や事業所の利便性向上を図ります。

一般会計の総額は、前年度比 5.9%増の 228億800万円で、これに3つの特別会計を合わせると前年度比 4.6%増の 344億4,130万円、さらに令和2年度から企業会計となった農業集落事業会計、公共下水道事業会計と水道事業会計を加えた予算総額は、前年度比 4.8%増の359億1,503万6千円となったもので、増額の主な要因は一般会計の増額によるものです。

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率
一般会計	22,808,000	21,546,000	1,262,000	5.9
国民健康保険事業特別会計	5,832,000	5,722,000	110,000	1.9
後期高齢者医療特別会計	601,500	541,600	59,900	11.1
介護保険事業特別会計	5,199,800	5,116,700	83,100	1.6
小 計	34,441,300	32,926,300	1,515,000	4.6
水道事業会計	1,085,446	1,132,449	▲ 47,003	▲ 4.2
農業集落排水事業（特別）会計	113,963	70,200	43,763	62.3
公共下水道事業（特別）会計	274,327	134,400	139,927	104.1
小 計	1,473,736	1,337,049	136,687	10.2
合 計	35,915,036	34,263,349	1,651,687	4.8

① 一般会計

《 歳 入 》

歳入の大部分を占める国や県からの支出金は依存財源と呼ばれ、歳入の 66.5%を占めています。依存財源で最も多いものは、市が一定基準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の 31.6%を占めています。次に多いのが国庫支出金 11.8%、県支出金が 11.0%、道路や学校などの建物などの整備に充てられる資金の市債が 6.6%を占めています。市債は、単に財源不足を補うだけでなく、世代間の負担の公平を図る目的もあります。

一方、市が自ら賄える財源は自主財源と呼ばれ、このうち最も多いのは市民の皆さんに納めていただく市税で、全体の 16.0%を占め、次に多いのは、基金等からの繰入金で 7.2%を占めています。

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
自主財源	7,645,695	6,732,182	913,513	13.6	33.5
市税	3,639,436	3,651,149	▲ 11,713	▲ 0.3	16.0
使用料及び手数料	403,691	414,576	▲ 10,885	▲ 2.6	1.8
繰入金	1,635,760	1,178,073	457,687	38.9	7.2
分担金及び負担金	134,771	186,255	▲ 51,484	▲ 27.6	0.6
寄附金	1,303,501	903,501	400,000	44.3	5.7
その他	528,536	398,628	129,908	32.6	2.3
依存財源	15,162,305	14,813,818	348,487	2.4	66.5
地方交付税	7,217,000	7,297,000	▲ 80,000	▲ 1.1	31.6
国庫支出金	2,701,614	2,588,170	113,444	4.4	11.8
県支出金	2,502,267	2,200,699	301,568	13.7	11.0
市債	1,494,100	1,592,800	▲ 98,700	▲ 6.2	6.6
その他	1,247,324	1,135,149	112,175	9.9	5.5
合 計	22,808,000	21,546,000	1,262,000	5.9	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

《 歳 出 》

歳出予算は、性質別と目的別に分けてみることができます。

まず、性質別にみてみますと、人件費や扶助費、市の借金である市債の返済に使う公債費など、支出を任意に削減できない「義務的経費」の割合が最も多く、48.6%を占めています。「投資的経費」は11.7%で、これは道路や学校、農地等の基盤整備など行政水準の向上に直接かかわる経費になります。この義務的経費と投資的経費で、歳出予算全体の60.3%を占めています。

目的別にみてみますと、最も多いのが市民の皆さんが安心して暮らせるための福祉の充実や生活保護費などに使われる「民生費」で、全体の31.5%を占めています。次に多いのが「総務費」、以下、「公債費」、「農林水産業費」、「教育費」、「衛生費」の順となっています。

【性質別歳出の状況】

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
義務的経費	11,091,488	10,804,647	286,841	2.7	48.6
人件費	4,114,213	3,951,686	162,527	4.1	18.0
扶助費	4,652,504	4,636,068	16,436	0.4	20.4
公債費	2,324,771	2,216,893	107,878	4.9	10.2
投資的経費	2,665,264	2,431,059	234,205	9.6	11.7
普通建設事業費	2,658,929	2,426,022	232,907	9.6	11.7
災害復旧事業費	6,335	5,037	1,298	25.8	0.0
その他の経費	9,051,248	8,310,294	740,954	8.9	39.7
物件費	3,439,002	3,231,230	207,772	6.4	15.1
維持補修費	65,566	129,464	▲ 63,898	▲ 49.4	0.3
補助費等	2,350,623	2,116,859	233,764	11.0	10.3
積立金	534,508	406,962	127,546	31.3	2.3
繰出金	2,650,469	2,415,419	235,050	9.7	11.6
その他	11,080	10,360	720	6.9	0.0
合 計	22,808,000	21,546,000	1,262,000	5.9	100.0

【目的別歳出の状況】

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 議会費	172,045	172,407	▲ 362	▲ 0.2	0.8
2 総務費	3,538,674	3,227,167	311,507	9.7	15.5
3 民生費	7,184,639	7,152,306	32,333	0.5	31.5
4 衛生費	2,025,534	1,730,654	294,880	17.0	8.9
5 農林水産業費	2,277,050	1,858,056	418,994	22.6	10.0
6 商工費	195,106	229,809	▲ 34,703	▲ 15.1	0.9
7 土木費	1,410,342	1,395,989	14,353	1.0	6.2
8 消防費	996,957	982,182	14,775	1.5	4.4
9 教育費	2,131,830	2,158,284	▲ 26,454	▲ 1.2	9.3
10 災害復旧費	6,335	5,037	1,298	25.8	0.0
11 公債費	2,324,771	2,216,893	107,878	4.9	10.2
12 諸支出金	534,717	407,216	127,501	31.3	2.3
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0
合 計	22,808,000	21,546,000	1,262,000	5.9	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

② 国民健康保険事業特別会計

《 歳 入 》

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 国民健康保険税	962,885	1,034,693	▲ 71,808	▲ 6.9	16.5
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	330	0	330	皆増	0.0
4 県支出金	4,188,794	4,150,420	38,374	0.9	71.8
5 財産収入	28	25	3	12.0	0.0
6 繰入金	674,945	532,795	142,150	26.7	11.6
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	4,917	3,966	951	24.0	0.1
合 計	5,832,000	5,722,000	110,000	1.9	100.0

《 歳 出 》

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 総務費	13,840	12,233	1,607	13.1	0.2
2 保険給付費	4,053,339	4,025,360	27,979	0.7	69.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,674,058	1,595,840	78,218	4.9	28.7
4 保健事業費	66,869	64,146	2,723	4.2	1.1
5 基金積立金	28	25	3	12.0	0.0
6 公債費	200	200	0	0.0	0.0
7 諸支出金	3,666	4,196	▲ 530	▲ 12.6	0.1
8 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
合 計	5,832,000	5,722,000	110,000	1.9	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

③ 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	386,312	338,607	47,705	14.1	64.2
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0	0.0
3 繰入金	214,593	202,398	12,195	6.0	35.7
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	544	544	0	0.0	0.1
合 計	601,500	541,600	59,900	11.1	100.0

《 歳 出 》

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 総務費	3,049	3,079	▲ 30	▲ 1.0	0.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	597,420	537,490	59,930	11.1	99.3
3 諸支出金	531	531	0	0.0	0.1
4 予備費	500	500	0	0.0	0.1
合 計	601,500	541,600	59,900	11.1	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

④ 介護保険事業特別会計

《 歳 入 》

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 保険料	876,637	899,499	▲ 22,862	▲ 2.5	16.9
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,424,040	1,401,259	22,781	1.6	27.4
4 支払基金交付金	1,357,969	1,336,197	21,772	1.6	26.1
5 県支出金	747,818	733,128	14,690	2.0	14.4
6 財産収入	96	76	20	26.3	0.0
7 繰入金	793,026	746,351	46,675	6.3	15.3
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	163	139	24	17.3	0.0
合 計	5,199,800	5,116,700	83,100	1.6	100.0

《 歳 出 》

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率	構成比
1 総務費	101,473	105,607	▲ 4,134	▲ 3.9	2.0
2 保険給付費	4,895,100	4,826,800	68,300	1.4	94.1
3 地域支援事業費	201,478	182,564	18,914	10.4	3.9
4 基金積立金	96	76	20	26.3	0.0
5 公債費	1	1	0	0.0	0.0
6 諸支出金	852	852	0	0.0	0.0
7 予備費	800	800	0	0.0	0.0
合 計	5,199,800	5,116,700	83,100	1.6	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。